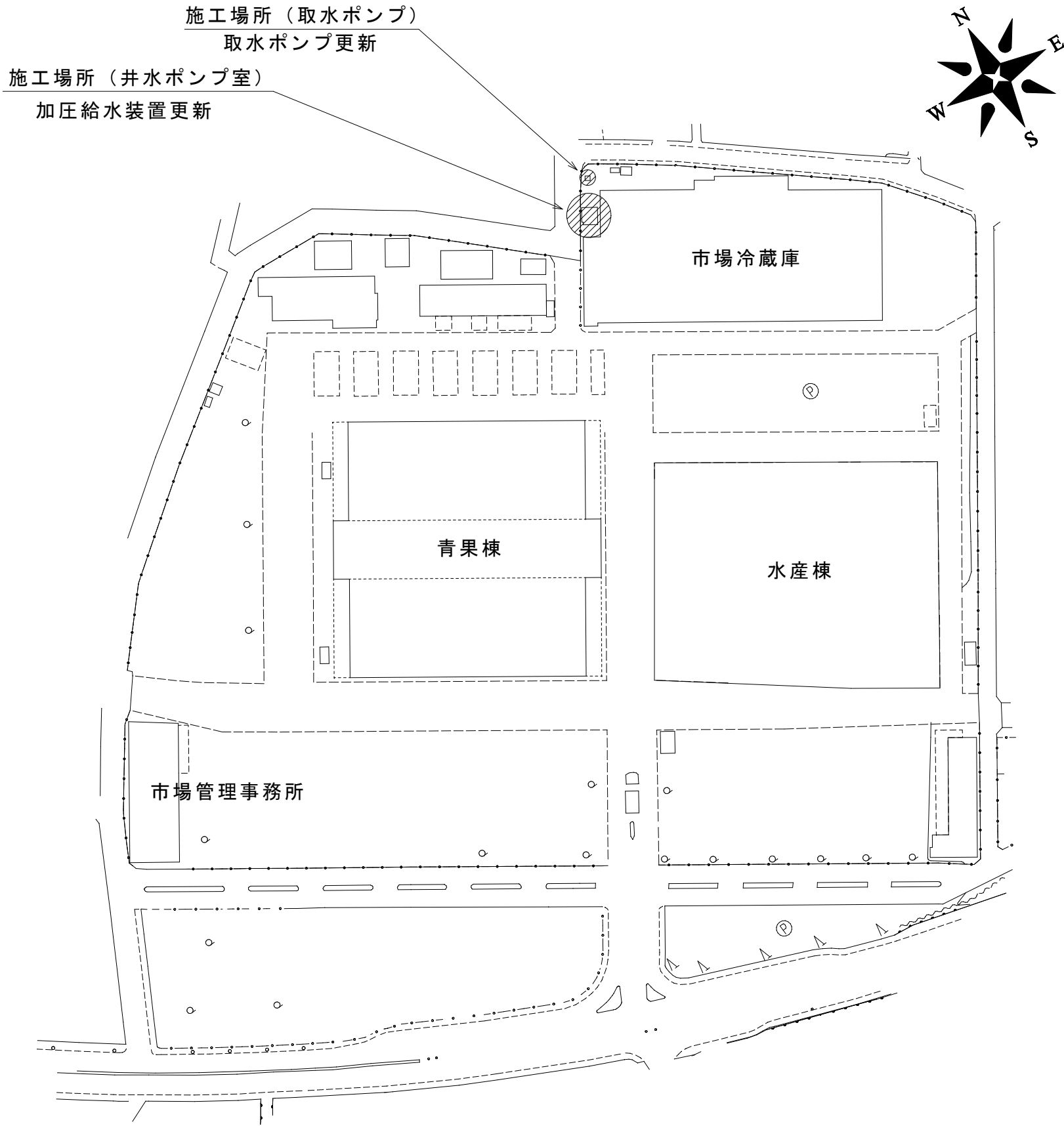
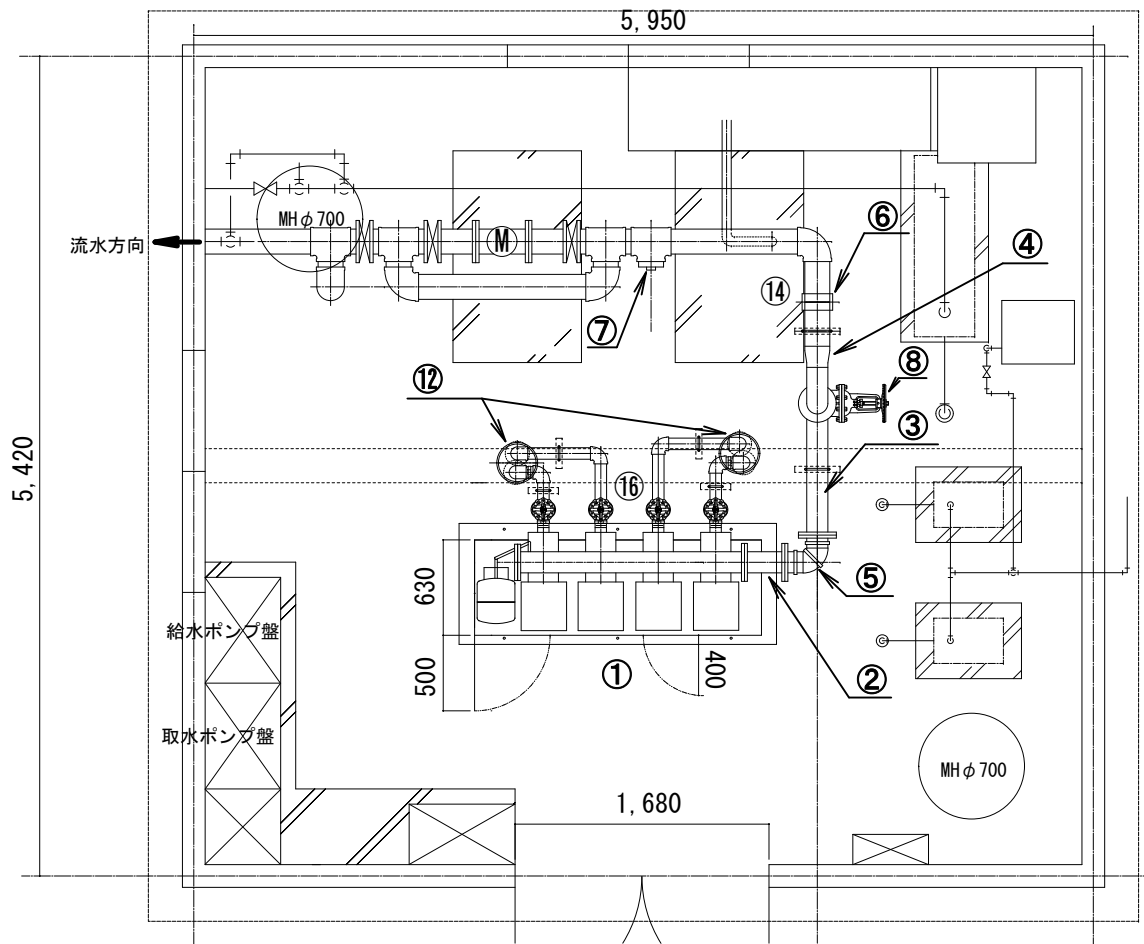


案 内 図

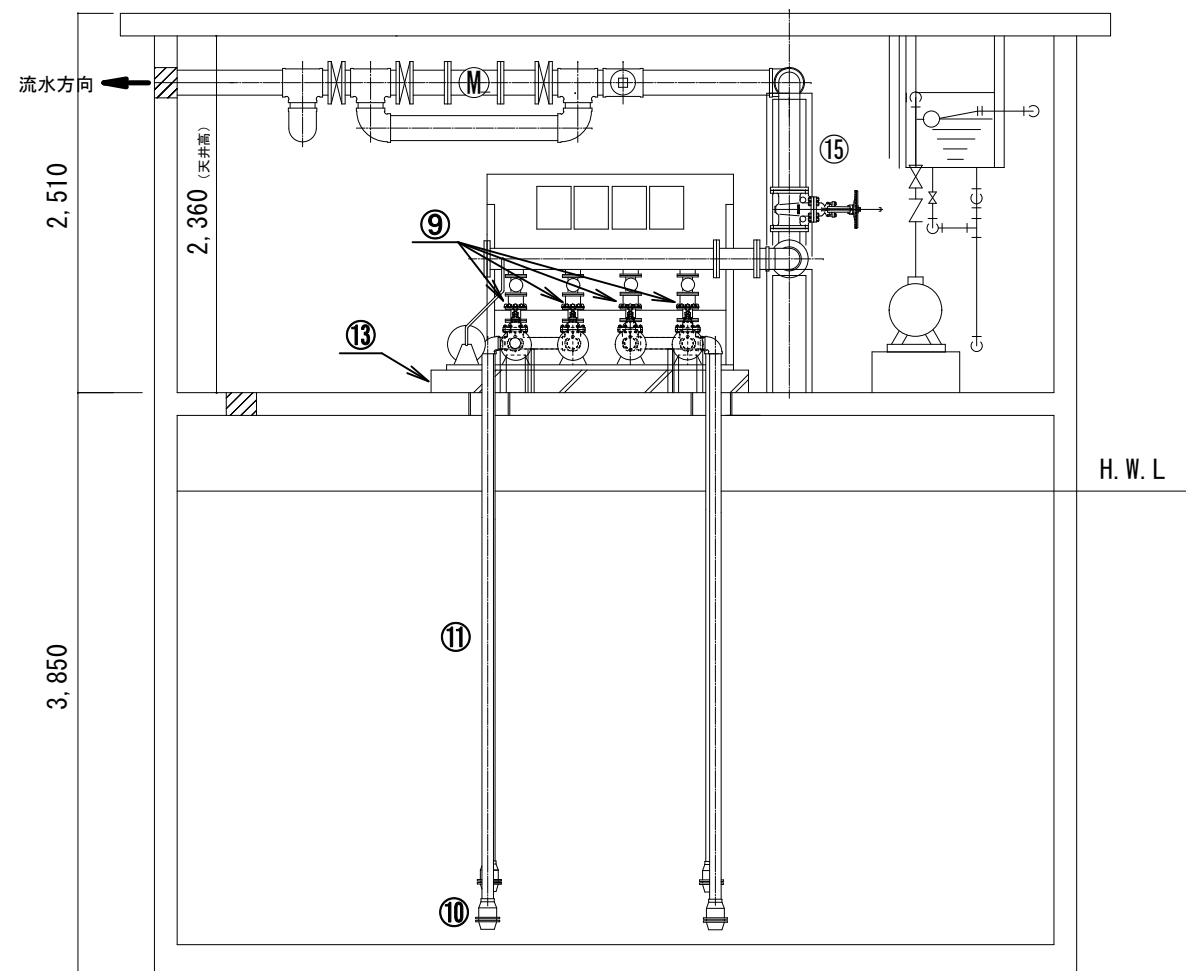
地方卸売市場 案内図 S=1/Free



地方卸売市場 配置図 S=1/2000



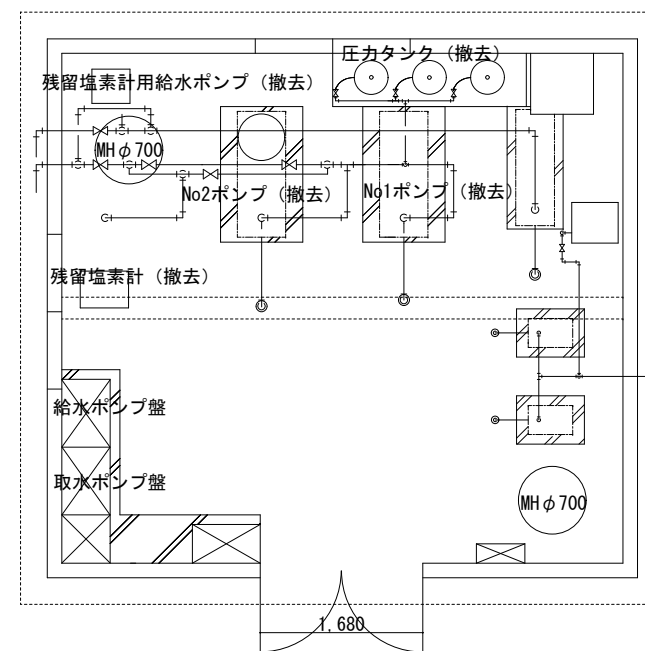
平面図（改修後）S=1/50



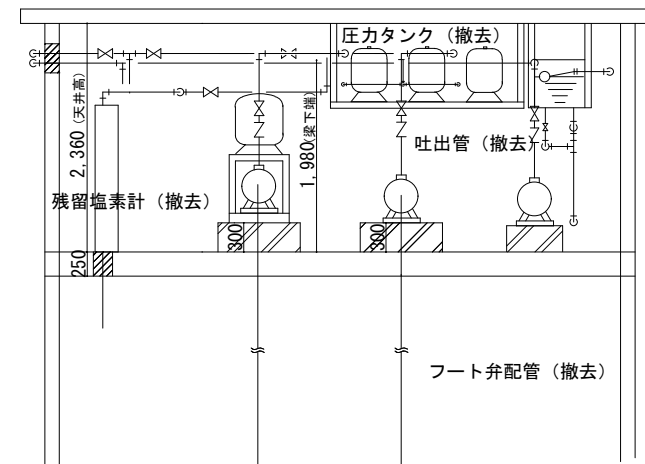
断面図（改修後）S=1/50

今回取替・取付品

	名 称	規 格 等	数量	単位	備 考
1	給水ユニットポンプ	4台並列 インパ-タ方式 3.7kw	1	式	65BNKME3.7N同等品
2	両フランジ単管	125A SUS304 JIS10KF	1	本	
3	両フランジ曲管	125A SUS304 JIS10KF	1	本	
4	片フランジ異形曲管	125A×150A SUS304 JIS10KF	1	本	
5	防振継手	125A SUS304 JIS10KF	1	個	エルブ'フレックス同等品
6	メカニカル管継手	150A JIS10KF EPDM	1	個	ストラブ'グリップ' Gタイプ' 同等品
7	止水プラグ	150A ねじ込み	1	個	
8	吐出側仕切弁	125A SUS JIS10KF	1	個	
9	吸込側仕切弁	65A SUS ねじ込み	4	個	
10	フート弁	65A ねじ込型	4	個	65NFTP同等品
11	フート弁配管	65A SUS304 t=3.5	4	本	ねじ込み継手含む
12	フート弁配管フロア-蓋	φ270 FC200	2	個	ポンプ吸込配管点検用
13	ポンプ基礎	W800×L2,100×H150	1	基	基礎ボルトM12×6
14	配管保温	150A ホ'リスチレンフォーム t=25	0.7	m	
15	配管保温	125A ホ'リスチレンフォーム t=25	3.0	m	
16	配管保温	65A ホ'リスチレンフォーム t=25	3.9	m	

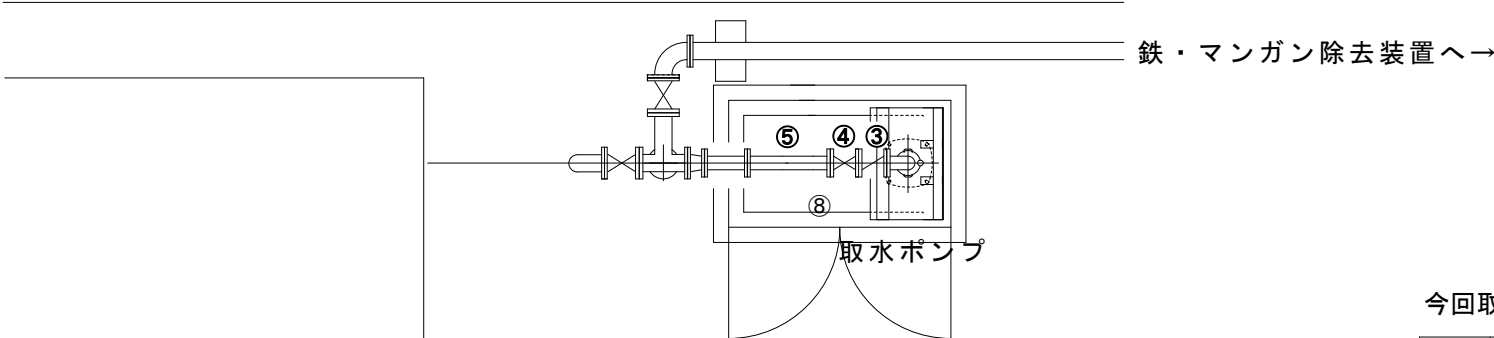


平面図（改修前）S=1/free



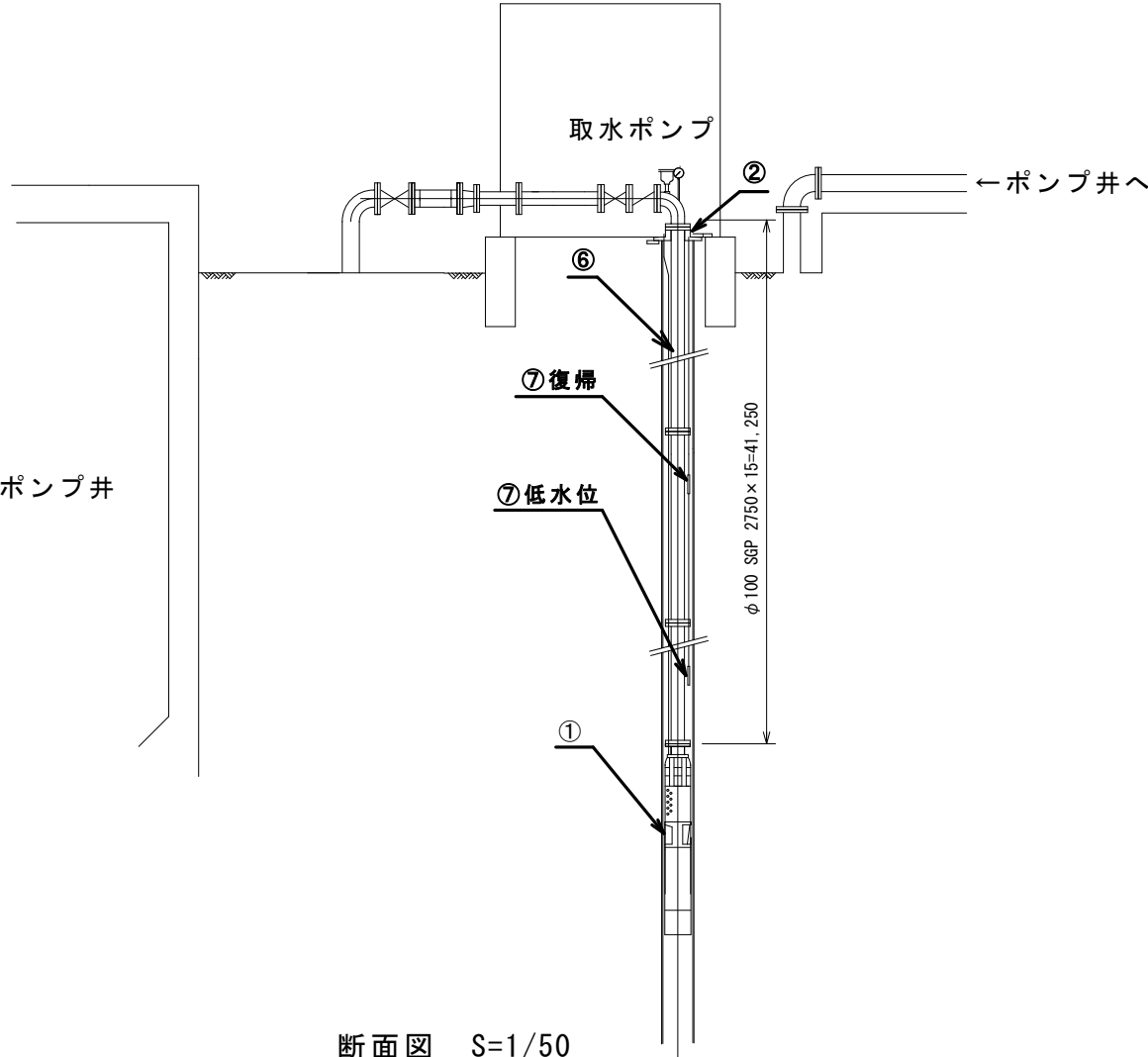
断面図（改修前）S=1/free

寸法及び数量は、参考とする。



ポンプ井

平面図 S=1/50



ポンプ井

断面図 S=1/50

今回取替・取付品

	名 称	規 格 等	数量	単位	備 考
1	深井戸用水中ポンプ	φ100 7.5kw 2P 50Hz 200V ケーブル45m	1	台	100BHS357.5B同等品
2	井戸蓋セット	φ100 14K フランジ	1	台	吐出し曲管・空気弁・連成計付
3	逆止弁	φ100 FC JIS10K	1	個	
4	仕切弁	φ100 FC JIS10k	1	台	
5	2F単管	φ100 FC JIS10K L=550	1	本	
6	繰出管	φ100 14K形 2.75m/本 SGP	1 5	本	
7	低水位ケーブル	停止、復帰 MA電極付き 40m	2	本	
8	配管保温	100A ポリスチレンフォーム t=25	1	m	

寸法・数量は、参考とする。

A		設計図書に記載されていない事項は、以下のとおりとする。 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（最新年度版）」 「公共建築改修工事標準仕様書（最新年度版）」 「公共建築設備工事標準図（最新年度版）」 電気設備工事・機械設備工事及び建築工事の各々対応するものとする。 土木工事 甲府市「土木工事共通仕様書」及びこれに基づく山梨県土木部監修「建設工事必携」（最新年度版） 下水道工事 日本下水道事業団「機械設備工事一般仕様書（最新年度版）」及び「電気設備工事一般仕様書（最新年度版）」		F		特 記 事 項		1 暴力団等からの不当要求及び工事妨害の排除 1）請負者は、工事の施工に当たり、暴力団等からの不当要求及び工事妨害を受けた場合はその旨を直ちに発注者に報告すると共に、所轄の警察署に届け出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。 2）この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに発注者と協議すること。 3）請負者が（1）の報告等を怠った場合は、「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づき、指名停止措置を行うこととする。 2 下請け施工体系図の作成及び提出 「甲府市暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者まで反映させた、「下請施工体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。 また、提出した「下請施工体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。 なお、提出は打合せ簿によるものとする。 3 技能士の活用を積極的に図ること。下請負届に技能士の氏名・資格証明を添付すること。 4 排気ガス対策型建設機械及び低騒音型建設機械を使用するものとする。ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議すること。また、指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を撮影し、監督員に提出するものとする。 また、過積載防止対策、車両・使用機械等の点検整備、重機操作時の安全記録及び仮設（足場・山止め等）の管理記録など監督員に提出すること。 5 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に基づき「甲府市グリーン購入法調達方針」により定められた資材については同法の判断基準を満たすものの採用に努め、建設機械については原則使用とする。また、採用が困難な場合は理由書を添付して報告すること。 6 請負者は、工事期間中市場内関係者及び近隣住民に迷惑を掛けてはならない。また、重車両等使用による道路の破損、公害防止条例による違反及び火災の原因になるような事項に対しては、事前に対策を講じること。 7 敷地内外の工作物等には十分注意すること。 万一破損した場合は、請負者の負担で原状復旧すること。 8 ポンプ井内の隣接するフート弁同士は、干渉しないようにサクシオン管の内径以上離し、吐出量に支障がないようにすること。 9 ユニットポンプ仕様については、無線通信機能搭載、復電時昇圧速度抑制機能付、Eモード運転機能搭載、推定末端圧力一定制御とする。 10 附属品は、凍結防止ヒータ、圧力計、呼び水漏斗とする。 11 製作又は施工上必要な図面（施工図・製作図等）は、請負者において作成し、承諾を受けること。 12 工事の進捗につれて隠れる部分及び監督員の指示する場所については、その都度工事の進捗状況をカラー写真で撮影すること。 13 工事完成後、完成図書を請負者の負担で作成し、速やかに提出すること。 14 配管の異種管接続については、絶縁を設けること。 15 既存施設・配管・ケーブル等に十分注意すること。万一破損した場合は、速やかに監督員へ報告し、請負者の負担で原状復旧すること。 16 取水井戸内及びポンプ井内は、清潔に保つこと。 17 配管類は、各種類ごとに順序よく整理し、締付トルク等施工管理を徹底して施工すること。また、必要に応じて配管支持を設けること。 18 ケーブルの末端は、原則として圧着端子または、圧縮端子を用いて接続すること。 19 本工事は、週休2日制適用工事として、月単位の週休2日により取り組むことができる。 また、週休2日制の取り組みについては、施工計画書により提出すること。 20 週休2日制の取り扱いについては、令和7年5月15日から適用する「週休2日制適用工事実施要綱」及び「週休2日制適用工事に要する費用の計上について」による。					
B		優 先 順 位	1 法令、政令、規則等の定め、及び指導 2 質問回答書 3 特記仕様書 4 設計図										
C		工 事 範 囲	設計図書及び工事契約書による										
D		提 出 書 類	材料承諾願図・施工計画書・施工図・完成写真類・その他監督員の指示するもの。										
E		一 般 事 項	1 本工事は全て、図面・本仕様書及び、共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『公共建築工事標準仕様書』・国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修『公共建築工事設備工事標準図』（機械設備工事編））に基づき、諸官庁関係法規に準拠して施工する。 2 本工事に於て、図面・特記仕様書に疑義が生じた場合及び、それに明記なきものでも技術上・構造上・維持管理上当然必要なものは、監督員と協議の上誠実に施工するものとする。但し、その費用は請負者負担とする。 3 本設計図は工事概要を示すものであり寸法・数量等はあくまでも参考とし、請負者は十分なる現地調査を行い理解の上、工事の着工に先立ち標準仕様書に基づき、工程表・施工計画書・その他を提出し、監督員の承諾を得ること。 4 現場入場前には新規入場者教育、施工中はKY・安全教育・安全巡視等、月に1回程度は社内パトロールを実施すること。 5 工事カルテに関する特記仕様（請負金額500万円以上の工事） 受注者は、工事実績情報サービス（CORINS）入力システム（(財)日本建設情報総合センター）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認お願い」を作成し監督員の確認（機関印または監督員の記名・押印及び電子メールアドレスを記入）を受けたうえ、(財)日本建設情報総合センターに登録申請するとともに、「登録内容確認書」の写しを監督員に提出しなければならない。 提出の期限は、以下のとおりとする。 1）受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内（土・日曜日及び祝日等を除く）とする。 2）完成時登録データの提出期限は、業務完成後10日以内とする。 3）業務履行中に、受注時登録データの内容のうち、「工期」または「現場代理人」または「監理・主任技術者」に変更があった場合は、変更があった日から10日以内（土・日曜日及び祝日等を除く）に変更データを登録申請しなければならない。工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。ただし、工事請負代金2,500万円を超えて変更する場合には変更時登録を行うものとする。 4）訂正時は、適宜登録機関に登録申請をしなければならない。 6 工事の施工により発生する建設廃棄物は、廃棄物処理法に基づき当該廃棄物の処分業の許可を取得している施設で適正に処理すること。産業廃棄物管理表（マニフェスト）等により適正に処理し、監督員にその写しを提出すること。 7 再生資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出（請負金額100万円以上の工事） 請負者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）（EXCEL 様式）」の最新バージョンをダウンロードし、作成出力した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出力し、1部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。 （以前より使用していたクレダスを使用した様式での提出はH30センサスに対応していないため不可） 工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出力し、1部（紙）を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体（CD、DVD等）により監督員に提出するものとする。 なお、入力した電子データは自社で1年間保管するものとする。 ※入力時の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手すること。 8 本工事請負者は工期内に工事を完成させ、同時に完成書類一式を提出し、検査を受けなければならない。また、工事写真については、電子納品とすること。 9 本工事に伴う関係諸官庁等への申請及び手続きは延滞なく行うこと。それに伴う費用は本工事に含む。 10 本工事は、工事完成引き渡し後でも施工方法、器具類の不良に起因する事故に対しては責任を持って修復しなければならない。その費用は請負者負担とする。 11 工事写真の取扱い 1）電子媒体により納品すること。 2）納品時には、正割1部ずつを納品すること。 3）使用する媒体は、CD-Rとする。ただし、やむを得ない理由がある場合に限り、DVD-Rの使用も可とする。 4）電子媒体に対して必ずウイルスチェックを行うこと。 （ウイルス対策ソフトは特に指定しないが、最新のウイルスも検出できるように最新のデータに更新したものを利用すること。） 5）電子媒体には以下の情報を明記すること。 A、工事名称 B、工事場所 C、契約番号 D、発注者担当部署名称 E、請負者名称 F、作成年月 G、何枚目/総枚数 H、ウイルスチェックに関する情報 I、CD-Rフォーマット形式 J、電子媒体の内容の原本性を証明するために、直接署名又は捺印を行う。 ・電子納品される写真データは、PDF形式、エクセル等で編集したもので、従来の印刷物写真と同様な確認ができるものとする。 ・写真データは、工種種別、撮影項目毎に分類し、工事の進捗に合わせて編集し、容易に確認できるファイル名・フォルダ名を付して整理すること。 ・工事写真の検査は、電子データで検査することを原則とするが、印刷物または電子データと併用で検査することでも可能とし、その範囲は受発注者との協議による。 ・検査に使用する機器の準備と操作は、受注者が行うことを原則とする。 ・やむを得ない理由により、電子納品できない場合は、受発注者との協議により、従来の印刷物による納品も可とする。 ・ここに定めなきことは、受発注者との協議により決定する。										
								縮 尺 NON 設計年月日 令和7年7月		工 事 名 称 市場施設井水加圧給水装置他更新工事 図 面 名 称 特記仕様書		O 4 No.	